

2021年度 決算説明会

2022年5月11日

ブラザー工業株式会社

常務執行役員財務担当 伊藤 敏宏

当資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績に関する見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

- 業績ハイライト
- 2021年度 通期業績
- 2022年度 業績予想
- 株主還元
- トピックス
- Appendix
 - ・ 2021年度 第4四半期（1-3月期）業績
 - ・ セグメント業績概要（2021年度業績）
 - ・ セグメント業績概要（2022年度業績予想）
 - ・ 財務の状況/キャッシュ・フロー/設備投資/償却費/研究開発費

業績ハイライト

2021年度 通期業績

◆ 売上収益 **7,109億円 / +12.5% (前年比)**

✓ 為替のプラス影響に加え、主にマシンリー事業、P&S事業が堅調に推移し、増収

◆ 事業セグメント利益 **846億円 / +8.3% (前年比)**

✓ 物流・部材コストの悪化が続いたものの、主にマシンリー事業、P&S事業における粗利増やP&S事業における平均単価の上昇に為替のプラス影響が加わり、増益

◆ 営業利益 **855億円 / +100.1% (前年比)**

✓ 前年度に計上した、ドミノ事業におけるのれんの一部の減損損失などがなくなったことにより大幅な増益

◆ 親会社当期利益 **610億円 / +148.9% (前年比)**

© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

4

2021年度通期業績のハイライトです。

【2021年度 通期業績】

売上収益

前年比 12.5%増の **7,109**億円となりました。
為替のプラス影響に加え、主にマシンリー事業、P&S事業が堅調に推移しました。

事業セグメント利益

前年比 8.3%増、過去最高益の **846**億円となりました。
物流・部材コストの悪化が続いたものの、主にマシンリー事業、P&S事業における粗利増や、P&S事業における平均単価の上昇に為替のプラス影響が加わり、増益となりました。

営業利益

前年比 100.1%増、過去最高益の **855**億円となりました。
前年度に計上した、ドミノ事業におけるのれんの一部についての減損損失などがなくなったことにより、大幅な増益となりました。

親会社当期利益

前年比 148.9%増、過去最高益の **610**億円となりました。

2022年度 通期業績予想

◆ 売上収益 7,750億円/ +9.0% (前年比)

◆ 事業セグメント利益 730億円/ ▲13.7% (前年比)

- ✓ 物流・部材コストの高騰や部材の調達難などによる影響をリスク要因として織り込む一方で、中期戦略「CS B2024」に掲げる未来に向けた先行投資を実施
- ✓ 売上収益は為替のプラス影響が加わり増収、事業セグメント利益は各種リスクを織り込み減益を見込む

株主還元

- ✓ 2021年度の1株当たり年間配当は、64円とする(4円増配)
- ✓ 100億円を上限として、自己株式の取得を実施中(期間:2022年2月2日~2022年7月29日)
- ✓ 2022年度の1株当たり年間配当は、68円を予定(4円増配)

【2022年度 通期業績予想】

物流・部材コストの高騰や部材の調達難などによる影響をリスク要因として織り込む一方で、2024年度までの中期戦略「CS B2024」に掲げる未来に向けた先行投資を実施いたします。

売上収益は、為替のプラス影響が加わり増収、事業セグメント利益以下は減益を見込んでいます。

【株主還元】

2021年度の1株当たり年間配当は、前年比4円増配の **64円**といたします。
また、100億円を上限として、自己株式の取得を実施しております。(取得期間:2022年2月2日~2022年7月29日)

2022年度の1株当たり年間配当は、**68円**を予定しております。

2021年度 通期業績

為替のプラス影響に加え、主にマシナリー事業、P&S事業が堅調に推移し増収増益となる営業利益以下は、前年に計上した減損損失などがなくなったことにより、大幅な増益となる

単位：億円

	20年度 実績	21年度 実績	増減	増減率 () は為替影響 除く増減率	前回予想	増減	増減率
売上収益	6,318	7,109	791	12.5% (+6.4%)	7,000	109	1.6%
事業セグメント利益	781	846	65	8.3%	810	36	4.4%
事業セグメント利益率	12.4%	11.9%			11.6%		
その他の収益・費用	-353	9	363		10	-1	
営業利益	427	855	428	100.1%	820	35	4.3%
営業利益率	6.8%	12.0%			11.7%		
税引前利益	429	864	435	101.3%	825	39	4.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	245	610	365	148.9%	580	30	5.2%
USD	106.17	112.86			111.14		
EUR	123.73	131.01			129.92		

<参考> 為替感応度* (21年度実績)
(億円) 売上 事業セグメント利益
USD 16 ▲1
EUR 11 10
*為替レート1円変動時の影響

© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

7

それでは業績説明です。

2021年度通期の

売上収益は、前年比 791億円増となる **7,109**億円となりました。

事業セグメント利益は、65億円増の **846**億円で、過去最高益となりました。

営業利益以下は、前年に計上したドミノ事業ののれんの一部についての減損損失などがなくなったことにより、
営業利益は、428億円増の **855**億円
親会社当期利益は、365億円増の **610**億円 となりました。

2021年度通期 事業セグメント別実績

brother
at your side

単位：億円

	20年度実績	21年度実績	増減	前回予想	21年度実績	増減
プリンティング&ソリューションズ	売上収益	3,848	4,242	395	4,198	44
	事業セグメント利益	652	598	-54	580	18
	営業利益	610	594	-16	593	1
パーソナル&ホーム	売上収益	537	500	-37	495	5
	事業セグメント利益	98	81	-17	82	-1
	営業利益	96	82	-14	84	-2
マシナリー	売上収益	789	1,113	324	1,063	50
	事業セグメント利益	41	140	98	119	21
	営業利益	33	139	106	120	19
ネットワーク&コンテンツ	売上収益	310	296	-15	301	-5
	事業セグメント利益	-52	-27	25	-28	1
	営業利益	-73	-6	68	-7	1
ドミノ	売上収益	698	817	119	795	22
	事業セグメント利益	48	49	1	51	-2
	営業利益	-239	50	289	49	1
その他	売上収益	136	141	5	148	-7
	事業セグメント利益	-5	7	11	6	1
	営業利益	2	-4	-5	-19	15
合計	売上収益	6,318	7,109	791	7,000	109
	事業セグメント利益	781	846	65	810	36
	営業利益	427	855	428	820	35

※セグメント間取引消去額は含めておりません。

© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

8

事業セグメントごとの業績の一覧です。

部材の調達難や部材・物流コストの高騰は継続したものの、
 売上・利益ともに堅調に推移

事業	振り返り
全事業	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送運賃の高騰 ・部材の調達難・部材価格の高騰 ・新型コロナウイルス感染症拡大による工場の稼働停止・稼働率の低下
P&S	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務・在宅学習のなどの新しい働き方の定着による、小型複合機・プリンターの需要増加 ・市場全体での生産・供給の遅延。在庫不足継続
P&H	<ul style="list-style-type: none"> ・巣ごもり需要は一巡感も、副業用途向け需要拡大などにより中高級機が堅調に推移
マシナリー	<ul style="list-style-type: none"> ・工業用マシン：(工業用マシン)アジア・中国を中心としたアパレル市場向けの需要が回復 (ゲームプリンター)欧米を中心にカスタマイズ需要が拡大 ・産業機器：中国の自動車関連市場向けが好調に推移 ・工業用部品：設備投資需要の回復により、堅調に推移
N&C	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケ店舗の営業自粛・時間短縮営業など、厳しい経営環境が継続 ・不採算店舗を閉店するなど、固定費の低減を図る
ドミノ	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資需要は回復傾向。C&M、DPともに堅調に推移

2021年度の事業別の振り返りです。

部材の調達難や部材・物流コストの高騰は継続したものの、売上・利益ともに堅調に推移しました。
 業務改革により工数削減などを実現し、コロナ禍における膨大なイレギュラー業務にも対応できました。

・P&S

在宅勤務・在宅学習のなどの新しい働き方の定着により、小型複合機・プリンターの需要は引き続き堅調に推移しました。
 一方で、他社を含む市場全体で、生産・供給が遅延し、在庫不足が継続しました。

・P&H

巣ごもり需要は一巡感がありますが、副業用途向けの需要が拡大したことなどにより、中高級機は堅調に推移しました。

・マシナリー

工業用マシン、産業機器、工業用部品の3事業とも堅調に推移しました。

・N&C

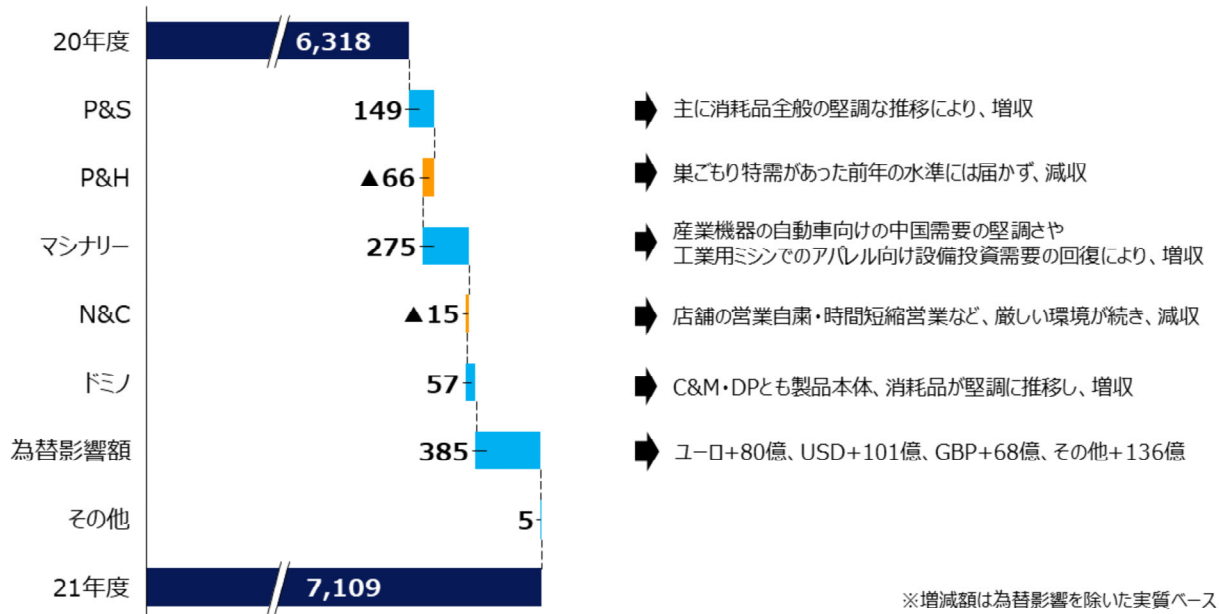
新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、厳しい経営環境が継続する中、不採算店舗を閉店するなど、固定費低減に取り組みました。

・ドミノ

設備投資需要は回復傾向にあり、C&M、DPともに堅調に推移しました。

為替のプラス影響に加え、主にマシナリー事業、P&S事業の堅調な推移により、増収となる

単位：億円



2021年度 通期の売上収益の増減要因です。

・P&S

部材の調達難などにより、製品本体を中心に供給制約があったものの、主に消耗品全般が堅調に推移したことにより増収となりました。

・P&H

欧米を中心に副業用途向けの中高級マシンの需要は堅調に推移したものの、巣ごもり特需があった前年の水準には届かず、減収となりました。

・マシナリー

産業機器の自動車向け中国需要の堅調さに加え、工業用マシンでのアパレル向け設備投資需要の回復により、増収となりました。

・N&C

店舗の営業自粛・時間短縮営業など、厳しい環境が続く、減収となりました。

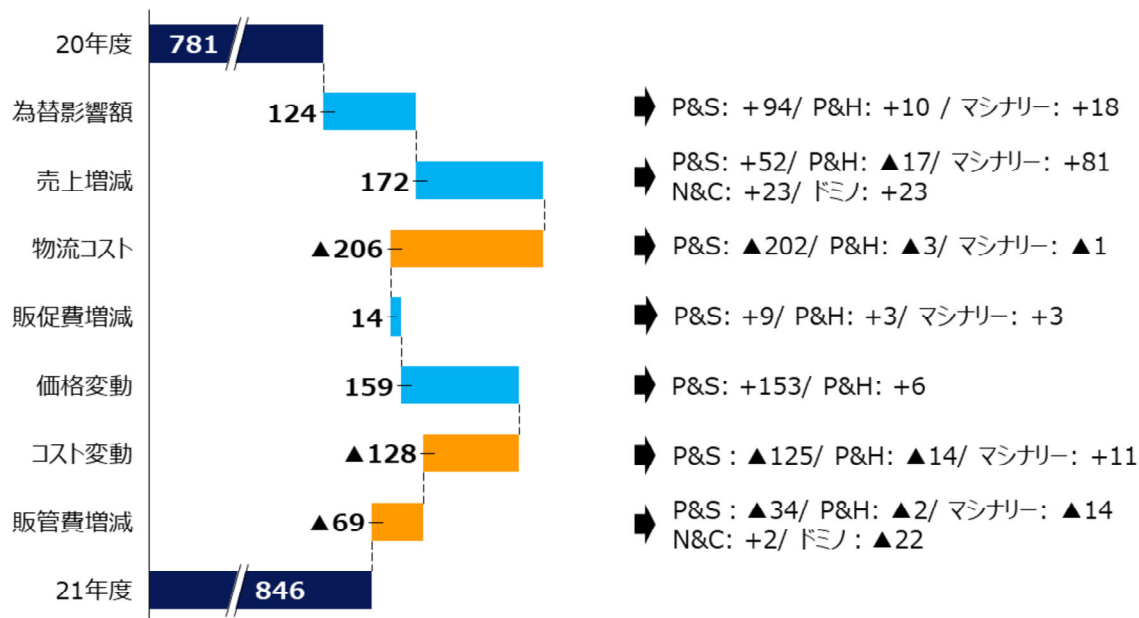
・ドミノ

C&M・DPともに製品本体、消耗品が堅調に推移し、増収となりました。

為替が円安に推移したことによるプラス影響 385億円が加わり、
 全社では、791億円増の **7,109**億円となりました。

物流・部材コストの悪化が続いたものの、主にマシンリー事業、P&S事業における粗利増やP&S事業における平均単価の上昇に為替のプラス影響が加わり、増益となる

単位：億円



© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

11

事業セグメント利益の増減要因です。主要な要素についてコメントします。

・為替影響

ほぼP&S事業によるものです。

・売上増減

マシンリー事業、P&S事業を中心に売上増が寄与しました。

・物流コスト

主にP&S事業で物流コスト（航空運賃・海上運賃）が増加しました。
航空輸送は、レーザー消耗品の供給不足への対応として実施したものです。

・価格変動

主にP&S事業によるものです。ミックスの改善や価格対応の効果により、平均単価が上がりました。

・コスト変動

主にP&S事業での半導体や樹脂材料などの部材のコストアップによるものです。
マシンリー事業は、前年比での工場の操業度上昇によるコスト低減効果がありました。

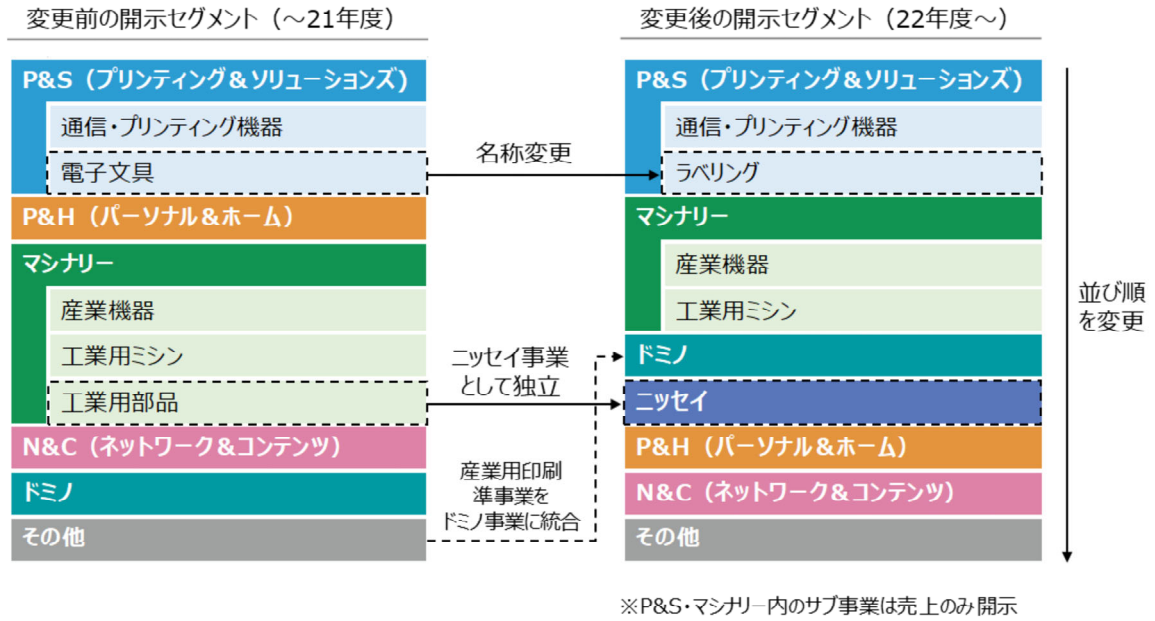
・販管費増減

主にP&S事業、ドミノ事業、マシンリー事業で販管費は増加しています。

これらにより、事業セグメント利益は、65億円増の **846**億円となりました。

2022年度 通期業績予想

22年度以降は、開示セグメントを以下の通り変更



2022年4月1日付で、中期戦略「CS B2024」に基づき開示セグメントを一部見直しています。

これに伴い、「マシナリー事業」に含まれていた「工業用部品事業」を「ニッセイ事業」として独立し、「その他事業」に含まれていた「産業用印刷準事業」を「ドミノ事業」に統合しました。

開示セグメントの並び順についても、中期戦略に基づき変更しました。

この結果、従来、「P&S事業」、「P&H事業」、「マシナリー事業」、「N&C事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「P&S事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「P&H事業」、「N&C事業」、「その他事業」に変更しました。

- 為替の前提：USD 122.00円、EUR 133.00円
- 世界経済は、コロナ影響からの正常化が徐々に進むも、地政学リスクの高まりを受け、先行き不透明な状態が続く
- 物流の混乱・部材調達難による供給制約のリスクを織り込む
- 中期戦略「CS B2024」に掲げる未来に向けた先行投資を実施

連結業績予想の前提です。

為替の前提は、USドルは122円、ユーロは133円としています。

世界経済は、コロナ影響からの正常化が徐々に進んでいるものの、ウクライナ情勢による地政学リスクの高まりを受け、先行き不透明な状態が続くことが見込まれます。

世界的な半導体等の部材不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関するリスクや、新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響など、各種リスクを織り込んでいます。

また、中期戦略「CS B2024」に掲げる未来に向けた先行投資を実施していきます。

各種リスクを織り込む一方で、中期戦略「CS B2024」に掲げる未来に向けた先行投資を実施。
売上収益は為替のプラス影響が加わり増収、事業セグメント利益以下は減益を見込む

単位：億円

	21年度 実績	22年度 予想	増減	増減率 () は為替影響 除く増減率
売上収益	7,109	7,750	641	9.0% (+4.5%)
事業セグメント利益	846	730	-116	-13.7%
事業セグメント利益率	11.9%	9.4%		
その他の収益・費用	9	0	-9	
営業利益	855	730	-125	-14.6%
営業利益率	12.0%	9.4%		
税引前利益	864	730	-134	-15.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	610	510	-100	-16.4%
USD	112.86	122.00		
EUR	131.01	133.00		

© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

15

2022年度通期の見通しについては、各種リスクを織り込む一方で、
中期戦略「CS B2024」に掲げる未来に向けた先行投資を実施していきます。

売上収益は、641億円増の **7,750**億円

利益については、

事業セグメント利益は、116億円減の **730**億円

営業利益は、125億円減の **730**億円

親会社当期利益は、100億円減の **510**億円 を見込んでいます。

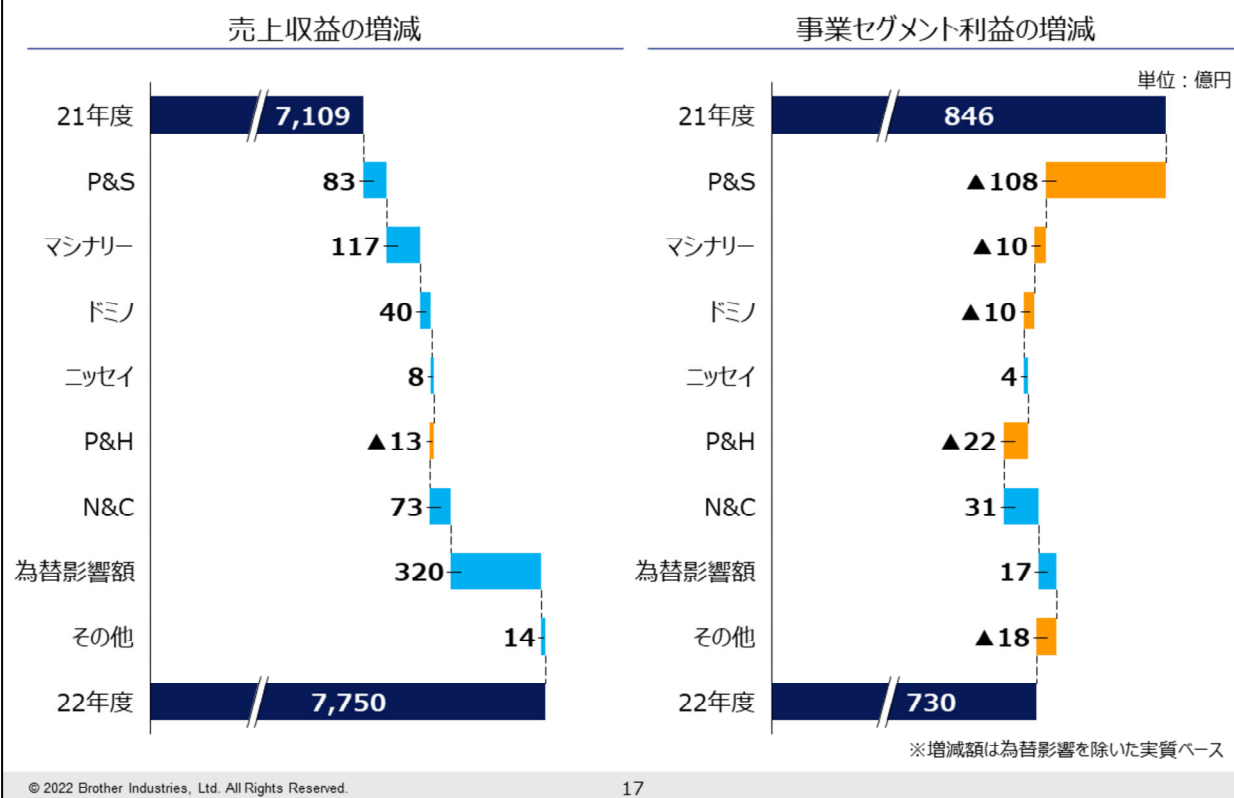
2022年度通期 事業セグメント別予想

単位：億円

		21年度実績	22年度予想	増減
プリンティング&ソリューションズ	売上収益	4,242	4,553	311
	事業セグメント利益	598	485	-113
	営業利益	594	485	-109
マシナリー	売上収益	905	1,070	165
	事業セグメント利益	126	135	9
	営業利益	126	136	10
ドミノ	売上収益	847	900	53
	事業セグメント利益	52	43	-9
	営業利益	43	42	-1
ニッセイ	売上収益	207	220	13
	事業セグメント利益	14	18	4
	営業利益	13	16	3
パーソナル&ホーム	売上収益	500	513	13
	事業セグメント利益	81	60	-21
	営業利益	82	60	-22
ネットワーク&コンテンツ	売上収益	296	369	73
	事業セグメント利益	-27	4	31
	営業利益	-6	4	10
その他	売上収益	111	125	14
	事業セグメント利益	4	-15	-19
	営業利益	3	-13	-16
合計	売上収益	7,109	7,750	641
	事業セグメント利益	846	730	-116
	営業利益	855	730	-125

※セグメント間取引消去額は含めておりません。

事業セグメントごとの業績予想の一覧です。



2022年度の売上収益・事業セグメント利益の増減要因です。以下のように予想しています。

・P&S

増収を見込むも、各種リスクを織り込み、減益。

・マシナリー

産業機器の需要の堅調さ、工業用ミシンの設備投資需要の回復を見込み、増収。
利益については、部材・物流コストの悪化や成長のための先行投資などを織り込み減益。

・ドミノ

売上は堅調に推移し増収を見込むも、販管費などの増加により、減益。

・ニッセイ

減速機・歯車とも堅調な推移を見込み、増収増益。

・P&H

巣ごもり特需の反動減により、減収減益。

・N&C

客足の回復を見込み、増収増益。

これらにより、全社では、売上収益は増収、事業セグメント利益は減益を見込んでいます。

株主還元

【配当予想】

- ・2021年度の1株当たり年間配当は、64円とする（4円増配）
- ・2022年度の1株当たり年間配当は、68円を予定（4円増配）

	中間配当	期末配当	年間配当
2020年度	27円	33円	60円
2021年度	30円	34円（予定）	64円（予定）
2022年度	34円（予定）	34円（予定）	68円（予定）

【自己株式の取得】

100億円を上限として自己株式の取得を実施中
（取得期間：2022年2月2日～2022年7月29日）

2021年度の1株当たり年間配当は、前年比4円増配の64円といたします。
また、株主還元と資本効率の向上、および機動的な資本政策を遂行するために、
100億円を上限として、自己株式の取得を実施しています。

2022年度の1株当たり年間配当は、前年比4円増配の68円とする予定です。

トピックス

CO₂排出削減目標がSBT「1.5°C目標」の認定を取得
資源循環に関するビジョン・目標を改定

「ブラザーグループ
環境ビジョン2050」に
おける3つの重要課題

CO₂排出削減目標がSBTイニシアチブによる「1.5°C目標」の認定を取得

- 2030年度 中期目標
[スコープ1,2^{*1}] 2015年度比で**65%削減**
[スコープ3^{*2}] 2015年度比で**30%削減**

*1: 2018年に策定した目標を2021年10月に改定済み
*2: カテゴリー 1,11,12

資源循環に関するビジョン・目標を改定^{*1}

- 2030年度 中期目標
循環経済型ビジネスの拡大と資源の再生利用により、**2030年度**までに
包装材を含む製品に投入する**新規資源率を65%以下^{*2}**とする
- 2050年度 ビジョン
資源循環の最大化により、**資源^{*3}**の持続可能な利用と
廃棄物による環境負荷の最小化を目指す

*1: 2018年に策定したビジョン・目標を2022年2月に改定
*2: P&S、P&H、マシナリー事業が対象
*3: 「天然資源」から「資源」に変更



© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

21

最後に、トピックスです。

まず、環境目標についてです。

現在、「ブラザーグループ 環境ビジョン2050」において、「CO₂排出削減」「資源循環」「生物多様性保全」の3つを重要課題として掲げております。

CO₂排出削減については、昨年10月に2030年度 中期目標を改定し、2015年度比で、スコープ1, 2で65%削減、スコープ3で30%削減を目指しております。この度、この目標が、SBTイニシアチブによる「1.5°C目標」の認定を取得いたしました。

また、資源循環についても新たに改定し、2030年度 中期目標として、製品に投入する新規資源率を65%以下といたします。

P&S事業のフィリピン工場を拡張し、複合機能化
国内本社地区の新社屋の建設計画を環境配慮型に見直し

ブラザーインダストリーズ（フィリピン）
拡張（第3工場建設）



◆生産能力増強

P&S製品のさらなる販売増加に対応

◆環境機能

太陽光パネルなどによる創エネを通じ、
カーボンニュートラル実現に貢献

◆BCP機能

倉庫機能を有し、物流リスク発生時
にも一定期間の生産継続が可能

複
合
機
能
工
場
へ

投資額 : 約80億円
竣工予定 : 2024年1月

ブラザー工業 本社地区 新社屋
建設計画見直し



従来の【研究開発拠点・オフィス拡張】【老朽化対策】
の目的に、以下のコンセプトを追加：

◆ブラザーの環境対応フラッグシップ施設へ

太陽光パネルや最新鋭の省エネ設備の導入、積極
的な緑化により、カーボンニュートラル実現に貢献

◆働き方の変化に対応

社内外の交流を活発にする空間を創出

投資額 : 約400億円
竣工予定 : 2026年10月

続きまして、拠点の拡張および計画見直しについてです。

まず、P&S事業の主要生産拠点であるブラザーインダストリーズ（フィリピン）において、新たに第3工場を建設いたします。生産能力の増強に加え、太陽光パネル設置などによる環境対応や、倉庫機能を持つことによるBCP対策など、複合機能工場として昨今の事業環境の変化に柔軟に対応いたします。

また、2020年に、名古屋市のブラザー工業本社地区における新社屋の建設計画を発表いたしましたが、働き方の変化や環境意識の高まりを受け、建設計画を見直しました。従来の業務スペースの拡張や老朽化対策という目的に加え、新たな計画では、太陽光パネルや最新鋭の省エネ設備を導入したブラザーの環境対応フラッグシップ施設として、本社地区のカーボンニュートラル実現に貢献いたします。

Appendix

2021年度 第4四半期（1－3月期）業績

売上は、為替のプラス影響に加え、主にマシナリー事業の堅調な推移により、増収となる
 事業セグメント利益は、部材・物流コストが悪化したことにより、減益となる
 営業利益以下は、前年に計上した減損損失などがなくなったことにより、大幅な増益となる

単位：億円

	20Q4	21Q4	増減	増減率 ()は為替影響 除く増減率
売上収益	1,643	1,760	116	7.1% (+1.6%)
事業セグメント利益	147	116	-31	-21.1%
事業セグメント利益率	9.0%	6.6%		
その他の収益・費用	-348	-22	327	
営業利益	-201	95	296	-
営業利益率	-12.2%	5.4%		
税引前利益	-201	97	297	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	-230	68	298	-
USD	106.24	117.10		
EUR	128.10	131.30		

© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

25

2021年度の第4四半期における
 売上収益は、前年同期比 116億円増となる **1,760**億円となりました。

事業セグメント利益は、31億円減の **116**億円となりました。

営業利益以下は、前年に計上したドミノ事業ののれんの一部の減損損失などがなくなったことにより、
 営業利益は、296億円増の **95**億円、
 親会社四半期利益は、298億円増の **68**億円となりました。

2021年度第4四半期 事業セグメント別実績

brother
at your side

単位：億円

	20Q4	21Q4	増減	
プリンティング&ソリューションズ	売上収益	976	1,042	66
	事業セグメント利益	126	96	-29
	営業利益	80	88	7
パーソナル&ホーム	売上収益	123	111	-12
	事業セグメント利益	16	8	-8
	営業利益	16	8	-8
マシナリー	売上収益	229	276	47
	事業セグメント利益	12	20	7
	営業利益	15	19	5
ネットワーク&コンテンツ	売上収益	73	77	4
	事業セグメント利益	-18	-8	11
	営業利益	-45	-9	36
ドミノ	売上収益	196	214	18
	事業セグメント利益	15	-1	-16
	営業利益	-264	0	264
その他	売上収益	46	40	-6
	事業セグメント利益	-4	1	5
	営業利益	-4	-11	-8
合計	売上収益	1,643	1,760	116
	事業セグメント利益	147	116	-31
	営業利益	-201	95	296

※セグメント間取引消去額は含めておりません。

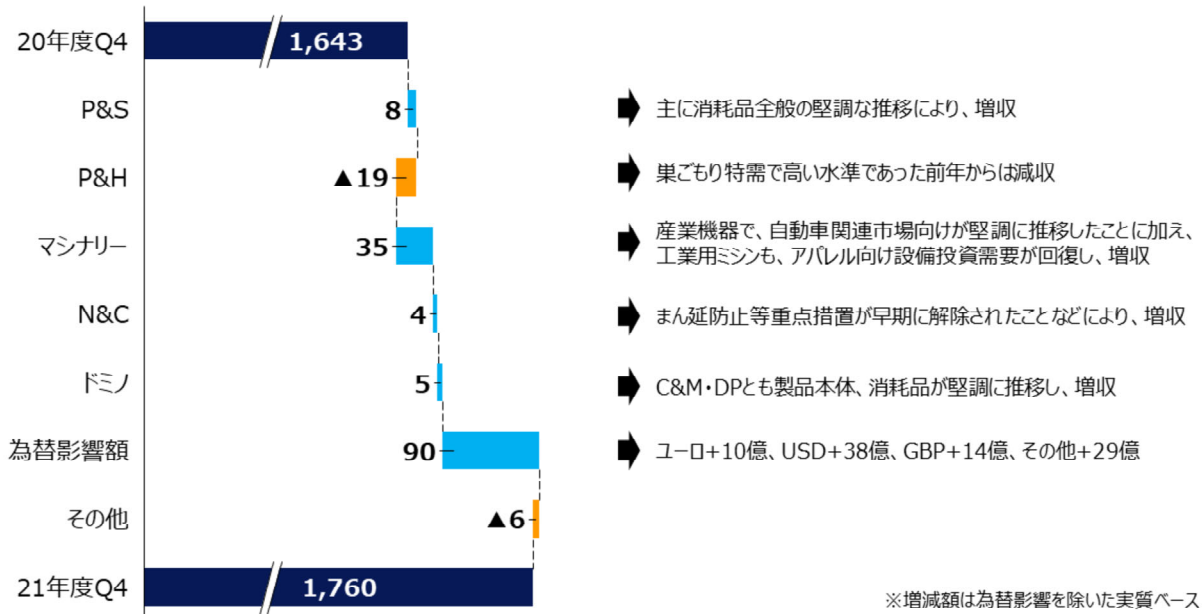
© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

26

事業セグメントごとの業績一覧です。

為替のプラス影響に加え、主にマシナリー事業の堅調な推移により、増収となる

単位：億円



2021年度 第4四半期の売上収益の増減要因です。

・P&S

主に消耗品全般の堅調な推移により、増収となりました。

・P&H

欧米を中心に副業用途向けの中高級マシンの需要は堅調に推移したものの、巣ごもり特需があった前年の水準には届かず、減収となりました。

・マシナリー

産業機器で自動車関連市場向けが堅調に推移したことに加え、工業用マシンも、アパレル向け設備投資需要が回復し、増収となりました。

・N&C

まん延防止等重点措置が早期に解除されたことなどにより、増収となりました。

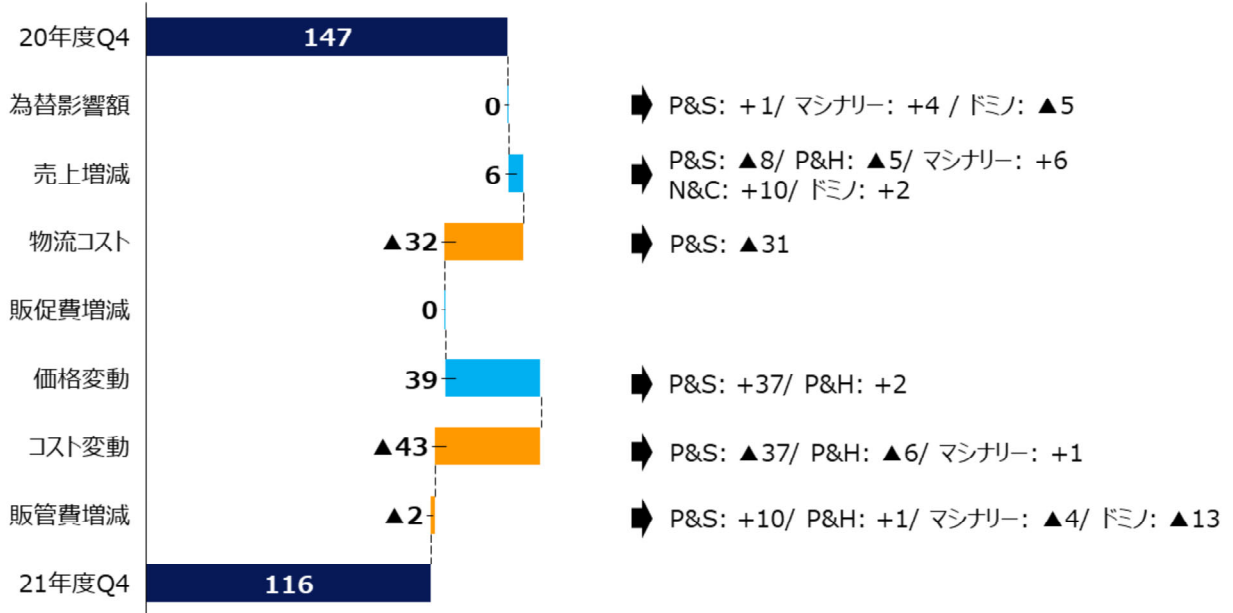
・ドミノ

C&M・DPともに、製品本体、消耗品が堅調に推移し、増収となりました。

これらに、為替が円安に推移したことによるプラス影響 90億円が加わり、
 会社としては、116億円増の **1,760**億円となりました。

主にP&S事業における平均単価の上昇があったものの、
部材・物流コストが悪化したことにより、減益となる

単位：億円



© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

28

事業セグメント利益の増減要因です。主要要素についてコメントします。

・売上増減

事業により状況は異なりますが、全社としては売上が増加しました。

・物流コスト

主にP&S事業で海上運賃が増加しました。

・価格変動

主にP&S事業によるものです。ミックスの改善や価格対応の効果により、平均単価が上がりました。

・コスト変動

主にP&S事業での半導体や樹脂材料などの部材のコストアップによるものです。

・販管費増減

ドミノ事業やマシナリー事業で販管費が増加しました。

これらにより、事業セグメント利益は、31億円減の **116**億円となりました。

セグメント業績概要
(2021年度 業績)

プリンティング&ソリューションズ事業
地域別売上収益・事業セグメント利益・営業利益

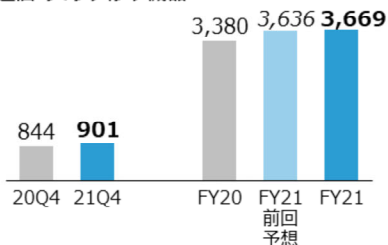
brother
at your side

単位：億円

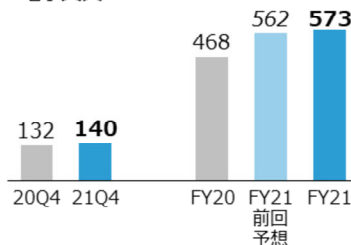
	20Q4	21Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY20	FY21 前回予想	FY21	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	976	1,042	6.7%	0.8%	3,848	4,198	4,242	10.3%	3.9%
通信・プリンティング機器	844	901	6.8%	1.0%	3,380	3,636	3,669	8.6%	2.3%
米州	305	328	7.7%	-2.3%	1,214	1,307	1,307	7.7%	0.6%
欧州	307	319	3.9%	1.1%	1,133	1,165	1,210	6.7%	0.8%
アジア他	140	151	7.5%	0.5%	622	683	698	12.2%	3.1%
日本	92	104	12.6%	12.6%	410	481	455	10.8%	10.8%
電子文具	132	140	6.1%	-0.3%	468	562	573	22.5%	15.1%
米州	61	61	1.0%	-8.6%	204	253	260	27.0%	19.0%
欧州	42	45	8.0%	5.0%	142	171	173	22.1%	15.0%
アジア他	15	20	29.7%	20.0%	70	89	91	31.3%	19.8%
日本	14	14	-3.0%	-3.0%	52	48	49	-5.8%	-5.8%
事業セグメント利益	126	96	-23.4%	-	652	580	598	-8.3%	-
営業利益	80	88	9.2%	-	610	593	594	-2.6%	-

<売上収益>

通信・プリンティング機器

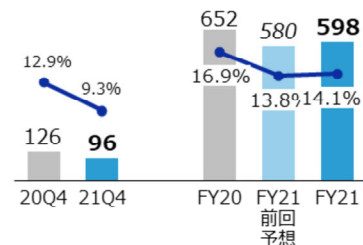


電子文具



<事業セグメント利益>

● 利益率



© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

30

P&S事業の第4四半期の売上収益は **1,042**億円。現地通貨ベースでの伸び率は前年並みの水準となりました。

・ **通信・プリンティング機器**

売上収益は **901**億円。現地通貨ベースでの伸び率は、プラス1.0%となりました。

インクジェット複合機においては、在宅勤務・在宅学習などの新しい働き方の定着により需要は堅調に推移しました。

レーザー複合機・プリンターは、コロナ影響や部材の調達難による供給制約が影響し製品本体の販売数量は落ち込みました。

為替のプラス影響に加え、消耗品全般の堅調な推移により、事業全体では前年並みの水準となりました。

・ **電子文具**

売上収益は **140**億円。現地通貨ベースでの伸び率は前年並みの水準となりました。

事業セグメント利益は、**96**億円。

価格対応の効果はあったものの、部材・物流コストが悪化したことにより、前年同期比 マイナス23.4%の減益となりました。

プリンティング&ソリューションズ事業
主要製品別売上伸び率・構成比



	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	19通期	20通期	21通期
LBP															
売上伸び率（円ベース/前年比）															
本体	-9%	-8%	-7%	-2%	6%	19%	18%	18%	-10%	-4%	-9%	-8%	-7%	15%	-8%
消耗品	2%	-6%	-2%	-3%	-18%	1%	0%	-1%	21%	15%	14%	16%	-2%	-5%	16%
売上伸び率（現地通貨ベース/前年比）															
本体	-6%	-4%	-3%	2%	11%	22%	21%	18%	-16%	-9%	-15%	-13%	-3%	18%	-13%
消耗品	4%	-1%	3%	0%	-15%	2%	2%	-3%	12%	9%	6%	9%	1%	-4%	9%
IJP															
売上伸び率（円ベース/前年比）															
本体	-2%	8%	-7%	-3%	-37%	-49%	-12%	-3%	90%	95%	17%	15%	-1%	-25%	45%
消耗品	1%	-2%	-8%	4%	-23%	-1%	9%	-6%	11%	-6%	-3%	2%	-2%	-5%	0%
売上伸び率（現地通貨ベース/前年比）															
本体	1%	13%	-4%	0%	-33%	-48%	-9%	-3%	79%	87%	11%	10%	2%	-23%	38%
消耗品	3%	3%	-5%	7%	-20%	-1%	10%	-8%	5%	-10%	-7%	-2%	2%	-5%	-4%
消耗品比率															
	60%	58%	57%	59%	55%	57%	55%	56%	56%	57%	58%	59%	58%	55%	57%
販売台数伸び率（実績のみ/前年比）															
LBP	-13%	-4%	-2%	3%	12%	10%	6%	0%	-28%	-16%	-20%	-16%	-5%	7%	-20%
IJP	0%	13%	1%	7%	-39%	-57%	-24%	-25%	65%	101%	1%	7%	5%	-36%	34%

© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

31

第4四半期における主要製品の売上伸び率・構成比についてです。

・売上伸び率（現地通貨ベース）

レーザー（LBP）の売上伸び率は、本体がマイナス13%、消耗品はプラス9%となりました。
製品本体は、コロナ影響や部材の調達難による供給制約の影響を受けました。
消耗品は、引き続き堅調に推移しました。

インクジェット（IJP）の売上伸び率は、本体がプラス10%、消耗品はマイナス2%となりました。
製品本体は、在宅勤務・在宅学習などの新しい働き方の定着により需要は堅調に推移し、
前年同期を上回る水準となりました。
消耗品は、在庫が充足しつつあることや、2020年度の製品本体の供給制約の影響を受け、減少しました。

・販売台数伸び率：

レーザー（LBP）は、供給制約が影響し、マイナス16%となりました。
インクジェット（IJP）は、供給制約により、販売台数が大きく落ち込んでいた
2020年度上期と比較して、2021年度上期は大幅な伸びを見せています。
第4四半期は、販売台数が回復しつつあった前年同期を上回る水準となりました。

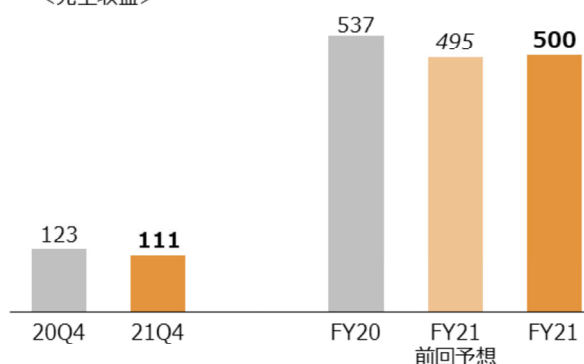
パーソナル&ホーム事業
地域別売上収益・事業セグメント利益・営業利益

brother
at your side

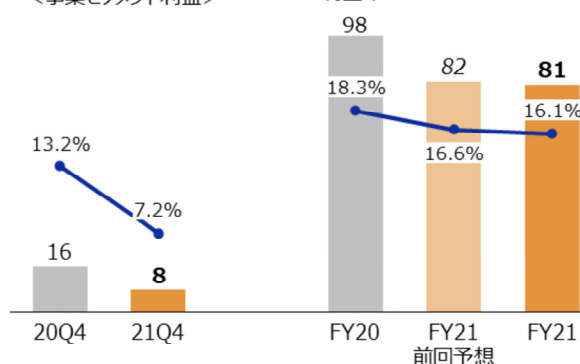
単位：億円

	20Q4	21Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY20	FY21 前回予想	FY21	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	123	111	-9.9%	-15.7%	537	495	500	-6.8%	-12.3%
米州	64	63	-1.1%	-10.2%	273	270	277	1.5%	-4.6%
欧州	36	26	-27.3%	-29.1%	160	142	140	-12.3%	-17.8%
アジア他	12	12	-1.4%	-6.8%	56	51	52	-7.7%	-14.3%
日本	12	10	-13.0%	-13.0%	48	32	31	-35.2%	-35.2%
事業セグメント利益	16	8	-51.0%	-	98	82	81	-17.7%	-
営業利益	16	8	-49.5%	-	96	84	82	-14.9%	-

<売上収益>



<事業セグメント利益>



© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

32

P&H事業の第4四半期の売上収益は **111**億円、現地通貨ベースの伸び率は、マイナス15.7%の減収となりました。

欧米を中心に副業用途向けの中高級ミシンの需要は堅調に推移したものの、巣ごもり特需があった2020年度の水準からは落ち着きをみせています。

事業セグメント利益については、減収に加え、部材コストの悪化の影響などもあり、前年同期の16億円に対して、**8**億円となりました。

マシナリー事業 売上収益・事業セグメント利益・営業利益

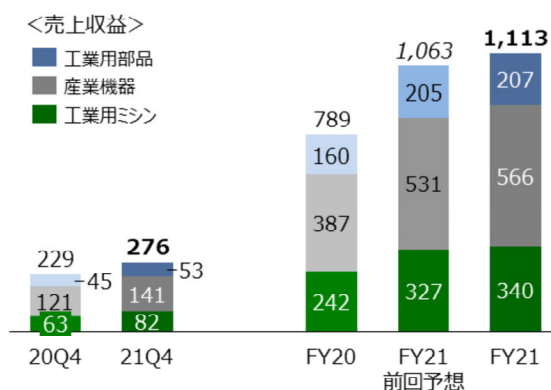
brother
at your side

単位：億円

	20Q4	21Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY20	FY21 前回予想	FY21	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	229	276	20.4%	15.1%	789	1,063	1,113	41.0%	34.9%
工業用マシン	63	82	29.3%	19.5%	242	327	340	40.7%	31.5%
産業機器	121	141	16.8%	12.7%	387	531	566	46.1%	40.4%
工業用部品	45	53	17.8%	15.2%	160	205	207	29.3%	26.8%
事業セグメント利益	12	20	60.1%	-	41	119	140	238.7%	-
営業利益	15	19	31.0%	-	33	120	139	321.6%	-

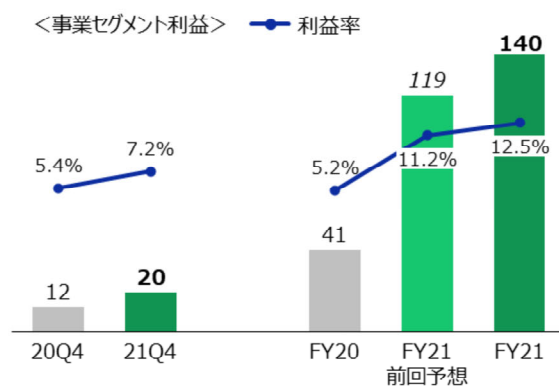
<売上収益>

■ 工業用部品
■ 産業機器
■ 工業用マシン



<事業セグメント利益>

● 利益率



© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

33

マシナリー事業の第4四半期の売上収益・事業セグメント利益は、ともに堅調に推移しました。

売上収益は、マシナリー事業全体で **276**億円。現地通貨ベースでの伸び率は、プラス15.1%の増収となりました。

売上収益の内訳は、

工業用マシンが **82**億円、産業機器が **141**億円、工業用部品が **53**億円となりました。

・工業用マシン

工業用マシン事業では、工業用マシンおよびガーメントプリンターの2つの製品カテゴリーを扱っています。

工業用マシンについて、アジア・中国向けのアパレル設備投資需要の回復により、堅調に推移しました。

ガーメントプリンターについては、欧米を中心に引き続き堅調に推移し、前年度並みの水準となりました。

・産業機器

中国を中心に、自動車関連市場向けが堅調に推移しました。

・工業用部品

設備投資需要の回復により、減速機・歯車ともに堅調に推移しました。

事業セグメント利益は、増収効果により、前年同期の12億円に対して、8億円増の**20**億円となりました。

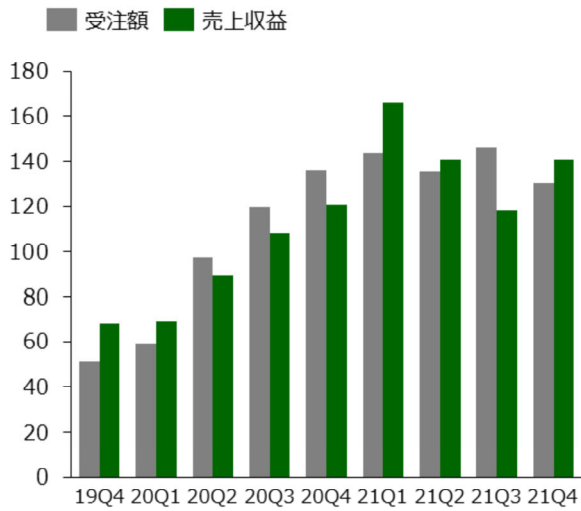
マシナリー事業
地域別売上収益

brother
at your side

単位：億円

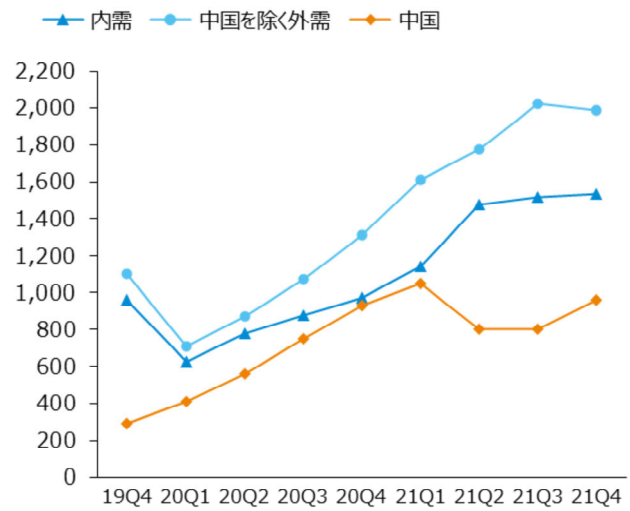
	20Q4	21Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY20	FY21 前回予想	FY21	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	229	276	20.4%	15.1%	789	1,063	1,113	41.0%	34.9%
工業用マシン	63	82	29.3%	19.5%	242	327	340	40.7%	31.5%
米州	17	21	20.5%	9.6%	87	96	94	8.2%	1.7%
欧州	14	18	30.6%	27.6%	56	71	72	30.5%	23.3%
アジア他	29	40	37.9%	24.7%	88	146	159	81.7%	67.3%
日本	3	3	-6.5%	-6.5%	12	14	15	24.0%	24.0%
産業機器	121	141	16.8%	12.7%	387	531	566	46.1%	40.4%
米州	7	7	1.7%	-	20	33	33	65.3%	-
欧州	6	9	52.3%	-	19	34	34	82.2%	-
アジア他	88	100	14.3%	-	289	375	408	41.2%	-
日本	20	25	22.6%	-	59	89	90	52.2%	-
工業用部品	45	53	17.8%	15.2%	160	205	207	29.3%	26.8%
米州	5	8	61.4%	46.1%	21	28	30	45.1%	36.3%
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア他	5	7	30.5%	22.8%	20	27	28	45.4%	34.1%
日本	35	38	9.5%	9.5%	120	150	149	23.9%	23.9%

受注額・売上収益の推移



※国内・海外の製品本体の受注額合計
海外受注額は各四半期の為替レートにて円換算

(参考) 日工会受注統計



※出所：（一社）日本工作機械工業会 工作機械主要統計より

四半期ごとの売上収益と受注額です。

受注額は、国内受注と海外受注を合わせた製品本体受注の合計額です。

21年度の第2四半期は中国減速の影響を受けたものの、第3四半期以降は内需・外需ともに受注は高水準で推移しています。

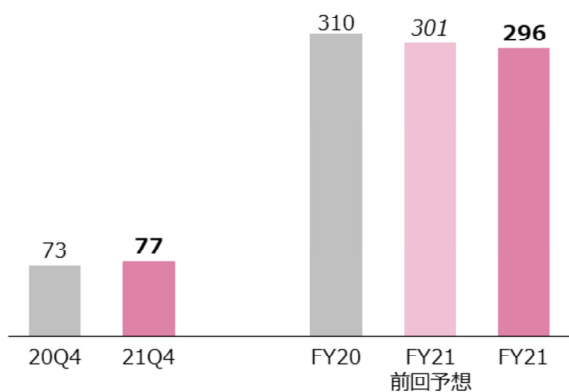
ネットワーク&コンテンツ事業 売上収益・事業セグメント利益・営業利益

brother
at your side

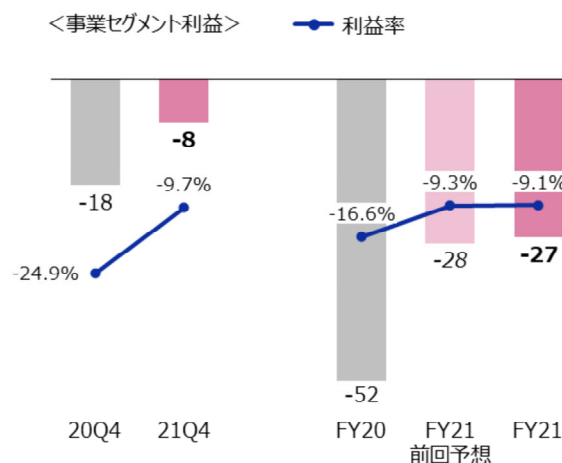
単位：億円

	20Q4	21Q4	増減率	FY20	FY21 前回予想	FY21	対前年 増減率
売上収益	73	77	6.0%	310	301	296	-4.8%
事業セグメント利益	-18	-8	-	-52	-28	-27	-
営業利益	-45	-9	-	-73	-7	-6	-

<売上収益>



<事業セグメント利益>



© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

36

N&C事業の第4四半期の売上収益は、**77**億円、前年同期比プラス6.0%の増収となりました。

第4四半期においては、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の流行の影響を受けたものの、まん延防止等重点措置が早期に解除されたこともあり、事業全体としては増収となりました。

事業セグメント利益は、前年度に実施した不採算店舗の閉店効果により、赤字幅が縮小しました。

営業利益は、雇用調整助成金や時短協力金等の給付金の効果もありましたが、不採算店舗の閉店費用や店舗設備の減損損失を計上したため、**9**億円の赤字となりました。

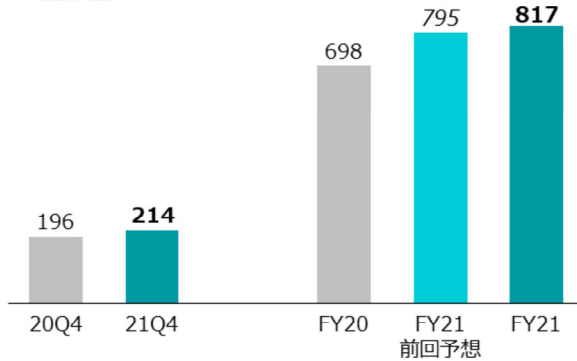
ドミノ事業
地域別売上収益・事業セグメント利益・営業利益



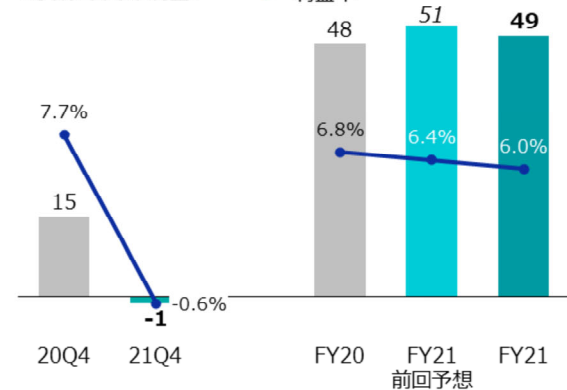
単位：億円

	20Q4	21Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY20	FY21 前回予想	FY21	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	196	214	9.2%	2.3%	698	795	817	17.0%	8.1%
米州	45	57	25.3%	13.9%	176	196	202	14.6%	4.8%
欧州	99	104	5.6%	2.7%	324	367	379	16.8%	7.8%
アジア他	52	53	1.7%	-1.5%	198	231	237	19.6%	11.9%
事業セグメント利益	15	-1	-	-	48	51	49	3.0%	-
営業利益	-264	0	-	-	-239	49	50	-	-

<売上収益>



<事業セグメント利益>



© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

37

ドミノ事業の第4四半期の売上収益は **214**億円、ポンドベースの伸び率は、プラス2.3%の増収となりました。

製品本体は、C&Mに加えてDPも市況が回復し、消耗品についても、C&M・DPともに引き続き堅調に推移しています。

事業セグメント利益については、販管費の増加などにより、前年同期の15億円に対して、**1**億円の赤字となりました。

営業利益については、前年同期に計上したのれんの一部の減損損失がなくなったことにより、大幅に改善しました。

セグメント業績概要 (2022年度 業績予想)

※2022年度より、開示セグメントを変更いたします。
2021年度の数値は新セグメントへ組み替えたものを使用しております。

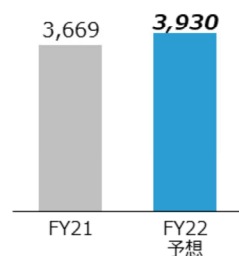
プリンティング&ソリューションズ事業
地域別売上収益・事業セグメント利益・営業利益

brother
at your side

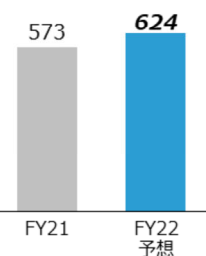
単位：億円

	FY21	FY22 予想	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	4,242	4,553	7.3%	2.0%
通信・プリンティング機器	3,669	3,930	7.1%	1.8%
米州	1,307	1,518	16.1%	7.9%
欧州	1,210	1,151	-4.9%	-6.9%
アジア他	698	732	4.9%	-4.3%
日本	455	529	16.5%	16.5%
ラベリング	573	624	8.7%	3.2%
米州	260	282	8.5%	0.7%
欧州	173	188	8.6%	6.7%
アジア他	91	101	9.9%	1.2%
日本	49	53	8.1%	8.1%
事業セグメント利益	598	485	-18.8%	-
営業利益	594	485	-18.4%	-

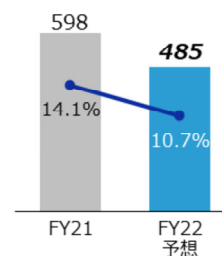
<売上収益>
通信・プリンティング機器



ラベリング



<事業セグメント利益> ● 利益率



© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

39

通期見通し：

為替のプラス影響に加え、需要は引き続き堅調に推移することを見込み売上は増収、利益については、電子部品や樹脂材料をはじめとする部材の調達難による生産遅れやそれに伴う工場の稼働率低下、部材のコストアップ、海上運賃の上昇などの各種リスクを織り込み、減益となる見込みです。

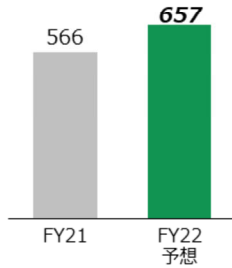
マシナリー事業 売上収益・事業セグメント利益・営業利益

brother
at your side

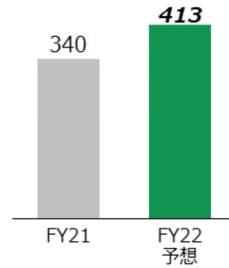
単位：億円

	FY21	FY22 予想	対前年 増減率	対目標 増減率
売上収益	905	1,070	18.1%	12.9%
産業機器	566	657	16.1%	12.1%
米州	33	36	9.6%	-
欧州	34	36	4.5%	-
アジア他	408	468	14.5%	-
日本	90	117	30.3%	-
工業用マシン	340	413	21.5%	14.2%
米州	94	116	23.4%	14.0%
欧州	72	84	15.4%	13.5%
アジア他	159	191	20.4%	11.1%
日本	15	22	52.3%	52.3%
事業セグメント利益	126	135	7.3%	-
営業利益	126	136	8.1%	-

＜売上収益＞
産業機器

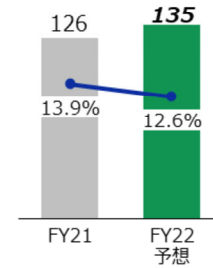


工業用マシン



＜事業セグメント利益＞

● 利益率



© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

40

通期見通し：

産業機器の堅調さ、工業用マシンの設備投資需要の回復を見込み、事業全体として増収、事業セグメント利益は、部材・物流コストの悪化や成長のための先行投資などを織り込んでいるものの、為替のプラス影響により増益となる見込みです。

ドミノ事業/ニッセイ事業 地域別売上収益・事業セグメント利益・営業利益

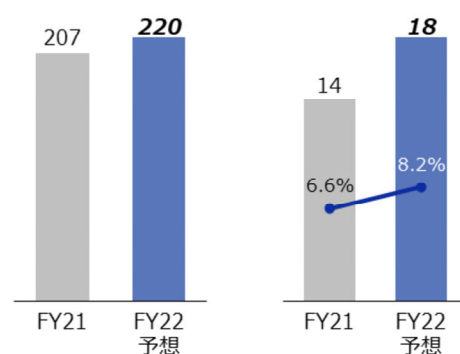
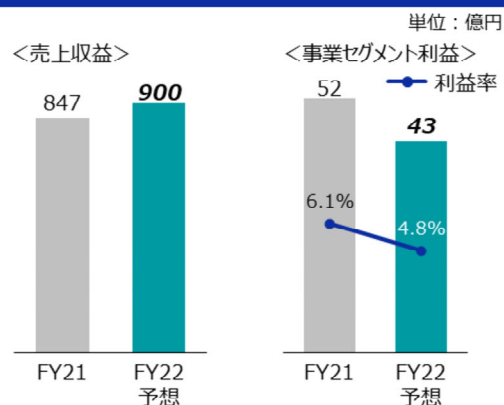


ドミノ	FY21	FY22 予想	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	847	900	6.2%	4.7%
米州	202	215	6.7%	5.9%
欧州	379	388	2.5%	3.1%
アジア他	237	253	6.7%	3.8%
日本	30	44	45.5%	45.5%

事業セグメント利益	52	43	-16.7%	-
営業利益	43	42	-2.5%	-

ニッセイ	FY21	FY22 予想	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	207	220	6.1%	3.8%
米州	30	32	4.2%	-3.7%
欧州	-	-	-	-
アジア他	28	31	7.9%	-0.3%
日本	149	158	6.2%	6.2%

事業セグメント利益	14	18	30.8%	-
営業利益	13	16	18.6%	-



© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

41

ドミノ事業

通期見通し：

年間を通じて安定的な推移を見込み売上は増収、事業セグメント利益は販管費の増加などにより減益を見込んでいます。

ニッセイ事業

通期見通し：

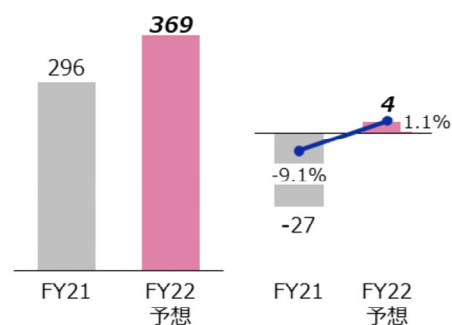
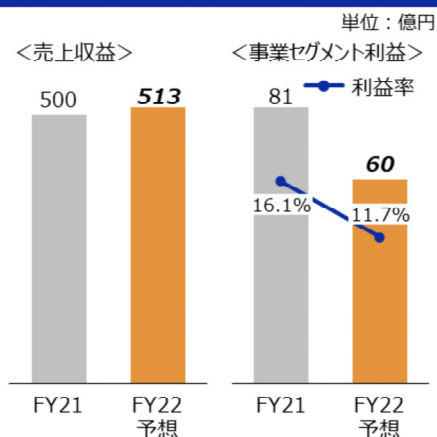
設備投資需要の回復に加え、自動化ニーズの高まりにより、減速機・歯車ともに堅調に推移し、増収増益となることを見込んでいます。

パーソナル&ホーム事業/ネットワーク&コンテンツ事業
地域別売上収益・事業セグメント利益・営業利益

brother
at your side

パーソナル&ホーム	FY21	FY22 予想	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	500	513	2.6%	-2.6%
米州	277	295	6.4%	-0.8%
欧州	140	140	0.0%	-1.6%
アジア他	52	60	16.5%	8.8%
日本	31	18	-42.6%	-42.6%
事業セグメント利益	81	60	-25.7%	-
営業利益	82	60	-26.9%	-

ネットワーク&コンテンツ	FY21	FY22 予想	対前年 増減率
売上収益	296	369	24.8%
事業セグメント利益	-27	4	-
営業利益	-6	4	-



© 2022 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

42

P&H事業

通期見通し：

為替のプラス影響により、売上は増収、利益については、巣ごもり特需の反動減、部材のコストアップ、海上運賃の上昇などのリスクを織り込み、減益となる見込みです。

N&C事業

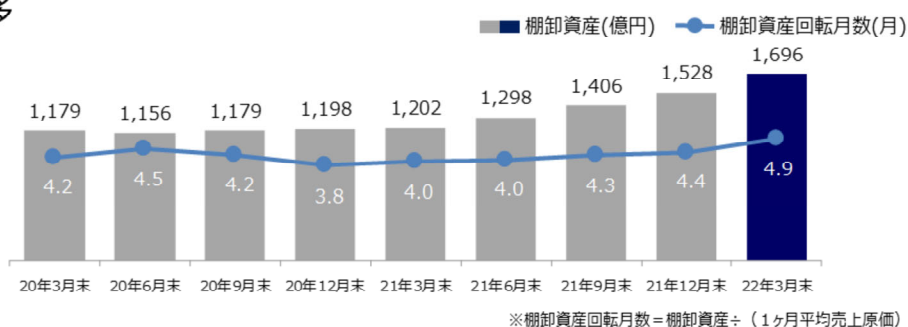
通期見通し：

先行き不透明な状況は続きますが、客足の戻りを見込むとともに、収益力強化の取り組みや経費削減などを実施することで、増収、および黒字化を見込んでいます。

財務の状況 / キャッシュ・フロー /
設備投資 / 償却費 / 研究開発費

	20年度末	21年度末	増減	
流動資産	4,288	4,767	480	ネット・キャッシュ 20年度末 : +1,335億円 21年度末 : +1,271億円
現預金	1,910	1,679	-231	
棚卸資産	1,202	1,696	494	
非流動資産	3,151	3,344	193	株主資本比率 20年度末 : 64.9% 21年度末 : 69.2%
負債合計	2,442	2,499	57	
有利子負債	575	408	-166	
株主資本	4,831	5,611	781	
総資産	7,439	8,111	673	

棚卸資産推移

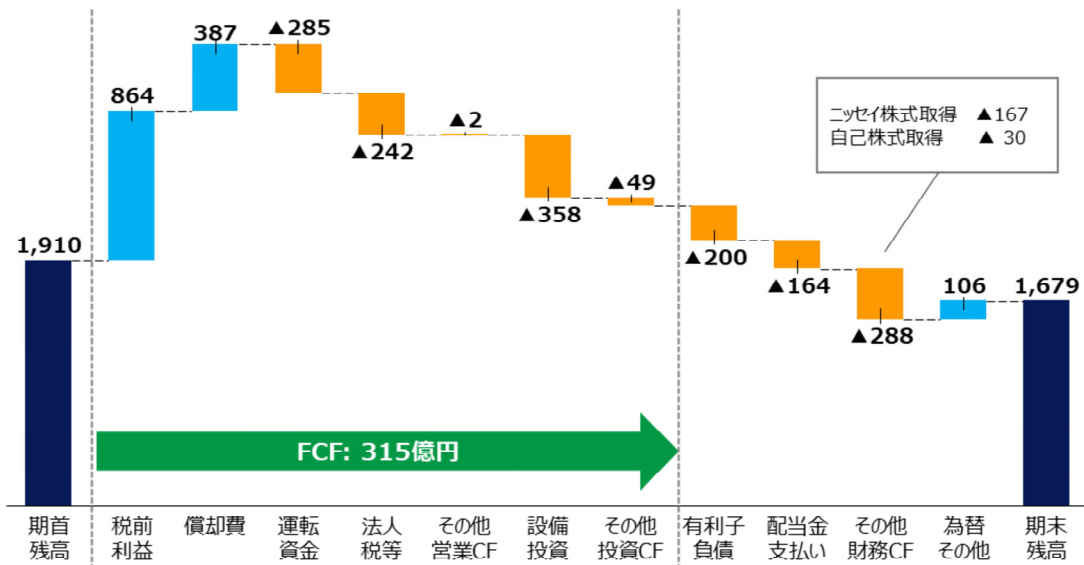


ネットキャッシュは、1,271億円となりました。
現預金の減少は、ニッセイを完全子会社化したことなどによるものです。

棚卸資産の増加は、主にP&S事業によるものです。

2021年度 キャッシュ・フロー分析

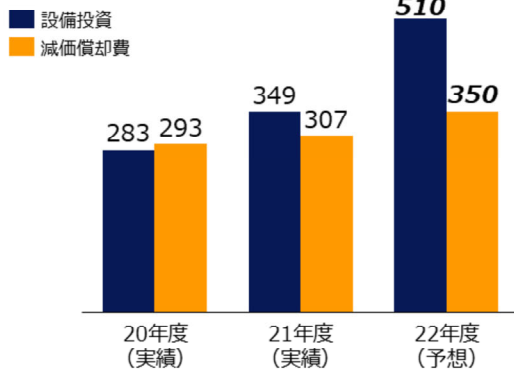
単位：億円



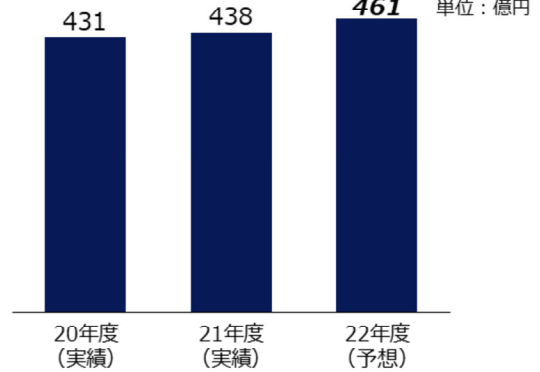
- ・償却費 : 減価償却費及び償却費 IFRS16号 (リースに関する基準) 適用に伴う、使用権資産の償却費を含む
- ・運転資金の増減 : 営業債権及びその他の債権の増減額 + 棚卸資産の増減額 + 営業債務及びその他の債務の増減額
- ・その他財務CF : IFRS16号 (リースに関する基準) の適用に伴いオンバランスとなった「リース負債」の返済額 88億円を含む

現預金の残高は 期首の1,910億円から231億円減少し、1,679億円となり、315億円のフリーキャッシュフローを創出しました。

設備投資・減価償却費



研究開発費



事業別設備投資内訳

	20年度	21年度	22年度
P&S	135	154	264
マシナリー	30	47	30
ドミノ	21	21	52
ニッセイ*	-	-	31
P&H	10	10	18
N&C	19	21	43
その他	67	96	72
計	283	349	510

事業別研究開発費内訳

	20年度	21年度	22年度
P&S	283	280	276
マシナリー	51	48	64
ドミノ	40	55	56
ニッセイ*	-	-	9
P&H	20	20	25
N&C	9	7	10
その他	28	29	21
計	431	438	461

*ニッセイ事業は22年度からの開示、21年度以前はマシナリー事業に含まれます。

21年度実績

- ・設備投資は、P&S事業では、新製品の金型投資、マシナリー事業では、工業用部品事業の精密歯車製造のための熱処理工場（愛知県安城市）の建設費用、その他については、インクジェットヘッド生産を行う星崎工場のBCP強化のための建て替え費用（愛知県名古屋市）、製品・部品の保管用の新倉庫（愛知県名古屋市）の建設費用などを計上しております。
- ・減価償却費については、大きな変化はありません。
- ・研究開発費については、大きな変化はありません。

22年度予想

- ・設備投資は、未来に向けた先行投資として産業用領域を中心に増加を見込んでいます。
- ・研究開発費は、主にマシナリー事業で増加を見込んでいます。

brother
at your side